



北陸地域の概要（2021年1月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

景気の現状判断 コロナ禍に災害レベルの大雪が追い打ちをかけ、現状DI値は下落

現状判断指数(DI)は、前月から▲4.8ポイントの32.8となった。「上旬は年末年始の帰省客が激減し、初売りに影響した。アパレルのクリアランスセールを中心に大きくマイナスである。連休期間中は大雪で交通が混乱し、商品によっては入荷が困難なものがあり、販売員が通勤不可能になった結果、時短営業を余儀なくされている(百貨店)」、「豪雪のため駐車場の確保が困難である。加えて自転車での来店も減少したため、必然的に来客数が減少している。また、新型コロナウイルス禍で内食需要の高まりに対し日配品の需給バランスが乱れ、厳しい状態が続いている(スーパー)」と大雪に触れたコメントが4割程度みられた。「新型コロナウイルスに加えて大雪の影響まで重なった。ふだんの生活もままならず、1週間は雪かきが仕事になってしまった。客は食料品のみの購入になり、それ以外の業種の売上はさっぱりである。金を使おうという雰囲気でもなく、当然財布のひもは固い(商店街)」。

景気の先行き判断 需要期への期待感はあるものの、依然としてコロナ禍の終息が見通せず

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は6.0ポイント上昇したが、42.7とふるわない。「新型コロナウイルス感染症次第ではあるが、今月の大雪と外出自粛要請で、様子見の客が多い。先行きがまだ不透明であることは否めないが、3月の需要期には期待したい(住関連専門店)」、「業界全体としてこの時期は、販売量が多くなる時期と捉えているので、徐々に客の動きも良くなる考える(乗用車販売店)」、「3月頃より、学生向けの新規受付数が増えてくると見込んでいる(通信会社)」と春先の需要に期待が高まる。一方で、「社会の流れが変わるなか、以前のような生活形態に完全に戻るとは、新型コロナウイルスが終息したとしても考えにくい。事業継続のため、人員削減や効率重視の事業縮小も視野に入れて模索している(コンビニ)」と厳しい見方も出ている。「全て新型コロナウイルス次第である。当面は事態が好転するとは考えられず、一進一退の状況が続くだろう(食料品製造業)」。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

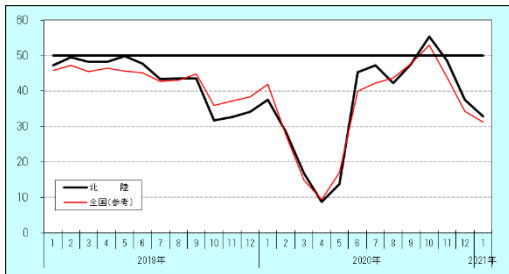
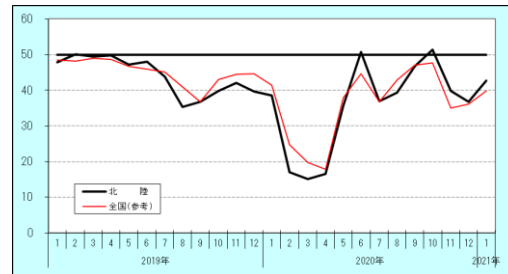


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



● 1月のアンケート内容

調査期間：2021年1月25～31日
調査対象：合計100名（うち回答者91名）
(内訳)
・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

● 景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2021年2月25日発刊の「北陸経済研究2021年3・4月号」をご覧ください。